

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

3月の内外株式市場は、引き続き、トランプ政権の関税強化策に注目が集まりました。また、米国が経済成長が停滞しているのに、物価が上がり続けるスタグフレーションに陥る懸念と世界的な景気減速懸念から先進国の株価は下落しました。国内市場も、景気敏感株と言われる日本株は調整色を強めました。業種別では、東証33業種のうち鉱業、保険業、不動産業が騰落率上位、海運業、その他製品、サービス業が下位となりました。

2月は設定来高値を更新した当ファンドでしたが、当月は市場全体の騰落率に比べ少し劣後する結果となりました。この間も、トランプ関税の影響を受けにくい業種や銘柄へウェイトの調整を行うなどして臨んでいます。引き続き、このスタンスを維持して次なる相場の回復時にしっかりとパフォーマンスを出せるように努めます。しばらくは、厳しい局面も続くと思いますが、私たちは冷静に対応しています。引き続き、よろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2025年3月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/l6nrF7rqgF0>





基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2025年3月31日



※「分配金込基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%(消費税込)です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2025年3月31日

基準価額

27,613 円

(前月末比)

△644 円 (△2.28%)

純資産総額

87.7 億円

(前月末比)

△1.8億円 (△1.92%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△2.28%
3ヵ月	△4.88%
6ヵ月	0.21%
1年	△3.02%
3年	21.88%
5年	107.71%
10年	117.16%
設定来	179.73%

分配金(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	98.6%
その他	1.4%

市場別比率

東プライム	81.1%
東グロース	11.7%
東スタンダード	5.8%
その他	1.4%

業種別比率

情報・通信業	25.1%
電気機器	14.8%
サービス業	13.5%
卸売業	6.9%
小売業	6.3%
化学	6.0%
輸送用機器	6.0%
その他製品	5.6%
その他金融業	3.0%
繊維製品	2.8%
不動産業	2.5%
食料品	1.8%
建設業	1.6%
非鉄金属	1.4%
機械	1.3%
その他	1.4%

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1	サンリオ	卸売業	1960年の創業以来の理念は「みんななかよく」。ハローキティ、シナモロール、クロミ、ポムポムプリンなど、世界中で愛されるIP（キャラクターなどの知的財産）を豊富に保有し、物販事業、ライセンス事業、テーマパーク事業などを手がける。組織風土改革および構造改革、成長に向けた種まきで、未来への創造と挑戦を続ける。	5.6%
2	コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポーツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	3.8%
3	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。 AI Sewing(縫製)Robotの開発を通して日本版Industry 4.0(製造現場の自動化・デジタル化を指す)を行うリーディングカンパニーとして、縫製業界の日本回帰を促し日	3.4%

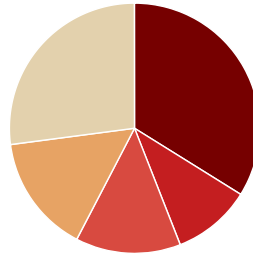
4	松屋アールアンドデ イ	輸送用機器	<p>本の製造業の活性化に貢献することを事業目標として掲げる企業。AI画像認識等の自社の強みを生かした幅広い事業展開で存在感を増しつつあり、チャイナプラスワンの顧客ニーズに応えるべくベトナム生産体制を構築。</p> <p>1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。</p>	3.3%
5	デクセリアルズ	化学	<p>1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。</p>	3.2%
6	任天堂	その他製品	<p>日本の病院の7割が赤字である現状に対して、「ヘルスケアの産業化」というビジョンを掲げ、病院経営サポートや、情報端末・電子カルテを活用した医療DX推進によって、医療・介護のあるべき姿の実現を目指しています。</p>	2.8%
7	ユカリア	サービス業	<p>2024年4月に就任した大矢社長のもと、収益性を重視するという方針が明確に示され、「戦略的プライシング」という価値に見合った適正な価格で販売するという考え方が浸透してきた点に変化の兆し。炭素繊維複合材料は航空機の軽量化に寄与するほか、風力発電のブレード、水素運搬容器に用いられ、繊維事業では再生プラスチック素材を提供するなど、サステナブル社会への貢献価値にも注目。</p>	2.8%
8	東レ	繊維製品	<p>1963年設立。企業理念は、「服を変え、常識を変え、世界を変えていく」。ユニクロ、ジーユーなどのブランドを世界中で展開しています。中核事業のユニクロは、LifeWear（究極の普段着）のコンセプトのもと、高品質な素材や機能性素材を使った独自の商品を、手取りやすい価格で販売。ジーユー事業については、ファッションと低価格を強みとしています。</p>	2.7%
9	ファーストリテイ リング	小売業	<p>1948年設立。テレビアニメや劇場アニメなどを企画・制作し、テレビや劇場、ブルーレイなどの映像パッケージ、配信プラットフォーム、などさまざまなメディアで展開。アニメの版權ビジネスは高い収益力を誇る。古くから海外マーケットを開拓、海外売上高比率は5割超と高い。</p>	2.7%
10	東映アニメーション	情報・通信業		

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



● 1000億円未満：33.9%
● 5000億円以上1兆円未満：15.3%

● 1000億円以上3000億円未満：10.2%
● 1兆円以上：27.1%

● 3000億円以上5000億円未満：13.6%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

3月前半の日本株は、下値を模索する展開となりました。月初は、前月末の下落から反発して始まりましたが、3日にはトランプ大統領が4日からメキシコおよびカナダへの追加関税を発動すると表明したことを受け、米国株が下落。これを受けて、4日の日本株も大幅安となりました。6日には、自動車関税について1ヵ月の猶予措置が発表されたことから一時的に反発しましたが、7日以降もトランプ大統領の関税政策に対する警戒感や、世界的な景気後退とインフレへの懸念からリスク回避の動きが続きました。結果、11日には日経平均株価が一時36,000円を割り込む場面も見られました。

3月後半の日本株は、米国株の反発に連動する形で一時的に戻りを試す展開となりましたが、月末にかけては再び大幅下落となりました。26日、トランプ大統領が米国に輸入されるすべての自動車に追加関税を課すと発表。さらに、自動車だけでなく、半導体や医薬品など幅広い品目に対する追加関税の懸念が広がり、米国株が下落。これに連動して日本株も月末にかけて下げが続きました。31日には、前週末の米国株急落を受け、自動車関連株や半導体関連株を中心に売りが加速し、日経平均株価は1,500円超の急落。再び36,000円を割り込み、前月末比で1,537円安（▲4.14%）の35,617円で取引を終えました。



運用状況

3月、当ファンドは▲2.28%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が5社ありパフォーマンスに貢献しました。

組入上位銘柄の騰落率では、サンリオ(+8.60%)、東レ(+2.01%)が上位2銘柄、デクセリアルズ(▲12.29%)、任天堂▲(9.41%)が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄は1社、年初来高値を更新した銘柄も11社ありました。同期間のTOPIX(東証株価指数;配当込)は+0.22%の上昇、日経平均株価は▲4.14%の下落、東証グロース市場250指数は▲0.36%の下落となりました。なお、当月、ポートフォリオ組入銘柄数は前月と変わらず59社となりました。株式組入比率は98.6%(前月末比▲0.9%)としています。

◆2025年3月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/l6nrF7rqgF0>

2025年3月運用報告動画





未来予想図

【紛争終結後の復興需要と日本企業のビジネスチャンス】

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻(以下、紛争と呼ぶ)から3年が経過しました。足もとでは米国が仲介するかたちで紛争終結の機運が少しずつ高まり始めているように感じます。紛争終結後のウクライナの復興需要について考えてみたいと思います。

ウクライナの経済規模は2023年の名目GDPベースで約25兆円に対して、今後10年間の復興需要は5,240億ドル(150円/ドル換算で78.6兆円)、年平均7.86兆円(※)にも及びます。

復興需要が期待されるセクターは様々ですが、住宅840億ドル、交通780億ドル、エネルギー・鉱業680億ドル、商業・産業640億ドル、農業550億ドル等です。それぞれのセクターにおいて日本企業の強みが発揮できると考えています。住宅では、非常用かつ簡易・安価なコストながらも強靱な設計を強みとする技術の提供、商業・産業を併せた観点では建設機械・工具メーカーの同エリアにおける日本企業の存在感と過去の事業実績、交通では、電車・バス等のインフラ技術に強みをもつ企業等です。

これらのセクターにおける復興は日本のみならず世界が協力して取り組むことで復興のスピード感(数年)が出ると考えます。

一方、農業の復興では戦争による農地の汚染により先のセクターに比べ時間軸が長く(数年~数十年)なりそうです。ウクライナはそもそも黒土地帯で肥沃な土地で食糧安全保障の確保という観点で地理的重要性は高いです。

農業の復興というキーワードから穀物の生産増・種需要増加・肥沃な土地の為、施肥不要とも言われていますが肥料需要増・農機需要増・土壌アセスメント需要等といった具合に、その工程の上流まで辿りその課題解決から取り組む必要があります。そこに日本企業のニーズとチャンスがあるかもしれません。

紛争によって汚染された農地を再生させるアプローチは、

1.評価と計画、2.爆発物と瓦礫の除去、3.土壌浄化技術、4.水道システムの復旧、5.浸食と土地管理、6.モニタリングと持続可能な農業の実施

です。特に3.土壌浄化技術ではコストパフォーマンスかタイムパフォーマンスどちらを選択するかによって手法が分かれます。また重金属による汚染では自然界の土壌微生物による浄化作用では賄いきれず汚染された土壌に不溶化材を混合することで、重金属などの有害物質が地下水に溶出するのを防ぐ不溶化が必要です。この不溶化技術に使用される素材や材料において日本企業の貢献ができるかもしれません。不溶化材料そのものや、害となる重金属の固定化・安定化させる材料等です。農業復興550億ドル(150円/ドル換算で8.25兆円)、年平均8,250億円の割り当てによって、環境アセスメント・土壌改・種子・肥料・機械の各バリューチェーンのビジネスチャンスは変動します。

あらためて、この紛争は平和が目的のはずが大国の国益優先にみえている人もいるかと思えます。本末転倒な動機であり、執筆時点の2025年4月3日では交渉の進展が無く、膠着状態ともいえる状態をみて交渉決裂と長期化リスクも考えられます。また破壊された地域はロシアの占領地域となっている場所もありますので上記の通りの復興需要にならないかもしれません。時を同じくして超大国による貿易不均衡の是正が行われています。このような大きな潮流の変化をきっかけに、これまで超大国に対するシングルパスであった日本のビジネスをマルチパスにするきっかけかもしれません。

最後に、1日でも早く紛争解決を切望しながら、今後も関連する日本企業への取材を通じて、そのビジネスチャンスを確認してみようと思います。

※2025年2月25日各種機関(ウクライナ政府、世界銀行、欧州委員会、国連)による紛争の第4次被害・ニーズ調査RDNA4(Fourth Rapid Damage and Needs Assessment)による

【引用データおよび参考文献】

- ・独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO) ホームページ
- ・WORLD BANK GROUP ホームページ
- ・『新版 図解 土壌の基礎知識』藤原俊六郎 著



アナリスト 古川 輝之



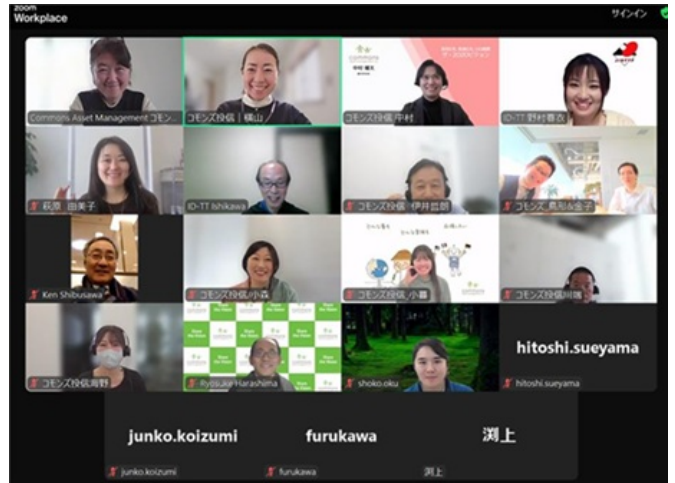
コモンズPOINTからのお知らせ

【ザ・2020ビジョンの寄付のしくみ「コモンズPOINT」について】

<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【第12期応援先、日本知的障がい者卓球連盟様と社内ミーティングを開催】

3月19日(水)に日本知的障がい者卓球連盟(以下、連盟)様より石川副会長、野村事務局長をお招きし、社内ミーティングを開催いたしました。社員からも多くの質問が飛び、交流を深めることができました。



その中で連盟様から「顔の見える関係を通して、多くの方にパラ卓球を知っていただき、競技参加者や応援いただける方を増やしたい」というお話がありました。私たちコモンズ投信は、コモンズPOINTの寄付のしくみを通して「多様性豊かな共生社会の実現」を目指しています。そして、ひとりでも多くの方にパラスポーツへの参加・応援活動を通して、学びや気づきを得る体験をしていただきたいと思います。そういった意味で連盟様とコモンズ投信の目的は同じところにあることを再確認しました。

今後とも連盟様に伴走する形で、パラ卓球を知っていただく機会を設けていきたいと考えております。是非、第12期コモンズPOINTの活動にご注目ください。

▼連盟様との打ち合わせ動画はこちら▼

<https://youtu.be/rzG0dJmzMU0?si=2UIaVlhcovVMa0mK>

【コモンズPOINT #1】第12期応援先が決定いたしました。



～日本知的障がい者卓球連盟様からのお知らせ～

- ・第1回強化指定選手全体合宿 4月11日(金)～13日(日) 新発田市カルチャーセンター(新潟県)

体育館の2階席は出入り自由の観覧席となっております。パラ卓球トップレベルの選手を観戦できる機会ですので、お近くにお住いの方は是非足をお運びください。

↓強化指定選手の紹介ページはこちら↓

<https://jttf-fid.org/team/>

顧客業務部 | POINT担当 中村 耀太

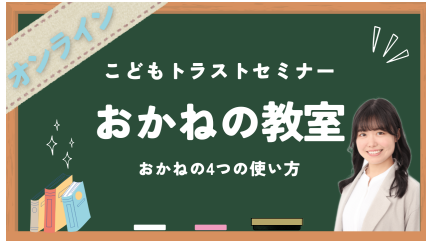
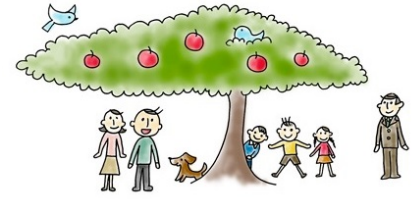


お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報は commons 投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>



□ こどもトラストセミナー

【オンライン】 おかねの教室
おかねの4つの使い方～「価値」ってなんだろう?～

4月3日 (木) 10:00～10:50

【会場開催】 おかねの教室
おかねの4つの使い方～貯金箱をつくろう!～

4月29日 (火・祝) 10:30～12:00

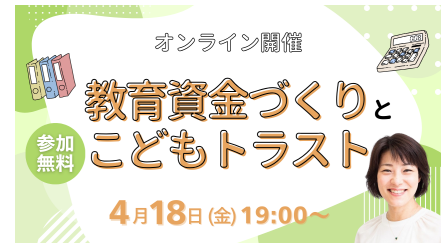
□ 教育資金作り & お金の価値観の育て方

【オンライン】 教育資金作りとこどもトラスト

4月18日 (金) 19:00～19:30

【会場開催】 お金の価値観の育て方
～金融のチカラが身につく「こどもトラスト」とは～

4月29日 (火・祝) 10:30～12:00



□ 資産づくり & ファンド解説

【オンライン】 はじめてのCOMONS～COMONSのファンドを学ぼう～

4月23日 (水) 19:00～20:00

□ 「COMMONS MEETS 2025」開催! ～インパクト: みんなで創る未来～

5月25日 (日) 11:00～16:30

<https://www.common30.jp/commons-meets-2025/>



※詳細は commons 投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を [YouTube「COMMONSTV」](#) にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等	関東財務局長 (金商) 第195号	日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務支局長 (登金) 第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第50号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。また、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062
東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-5860-5706
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>